新規・継続等		新規	分野	農地等を保地すべり対		事業 番号	1	事業名		地すべり対	対策				
7	町村名	大	町市	ふりがな 箇所名	ゃ <sup>さか</sup> <b>八坂</b>				事業年月 (完了年度は見	度 <sub>込み)</sub> H23	年度~	~	H29	年度	
	計 画 概 要 (延長・幅員・面積・工種など)		横孔ボーリン	横孔ボーリング エ L=7,910m、排水路工 L=1,520m、堰堤エ N=3基								0 %			
事	H23年度以降残実施内 容									本工事費等ベース			0 %		
	H23年度実施内容 調査·設計1式									用地補償費	-	- %			
業	年 度 全体事業費			H21年度まで H22年度			H2	H23年度			H23年度以降残				
概	事業費計(千円)		300,000		)	0		0	20,000		0			300,000	
要	財源内訳	国庫支出会	国庫支出金 150,000		)	0		0	)	10,000	3		1	50,000	
		その他								9,000					
		県債		135,000		0							135,000		
_		一般財源		15,000	)	0		0	)	1,000				15,000 評価課	
	観点	評	価項目·指	標等		評 価									
箇 所 評 価		保全対象人	、家		口 10戸以上		■ 1~9戸 □ 0戸:			:満		3		3	
		保全対象公	共施設		■ 2箇所以上		1箇所		□ なし			5	4	5	
	必要性(20)	保全対象に	弱者施設が	あるか	□ 重要施設		一般的	<b>违</b> 設	■ なし		В	0		C	
		保全対象(農地·農業用施設)			□ 危険ため池又は □ 地10ha以上あり	:農	農業用	~10ha以上の 月施設または流 5上保全すべき リ	又無	lha未満の農 施設、その他 b		5		5	
		小 計										13		13	
		過去の災害	去の災害履歴		□ 過去5年以内		過去2	0年以内	□ なし			3		3	
		交通遮断に	よる地域経済	などへの影響	■大		中		□小		Α	5	Α	5	
		防災計画上	の位置づけ	■ 位置付けあり		位置付	けなし				5		5		
			小 計									13		13	
	効率性	費用対効果(B/C)			■ B/C1.5以上		B/C1.0	)以上1.5未満	☐ B/C1.	0未満	Α	7	Α	7	
	( 10 )	早期発現度(残事業年数)			口 4年以内		5年以	上7年以下	口 8年以	上		2		2	
		小 計		計 								9		9	
	緊急性	地すべり活動度		■ 顕著な動きがある		軽微な	い動きがある	口 動き無	<b></b> ₽		15		15		
		計画安全率の達成			■ 達成しない	 □ 達成した				Α	10		10		
		下流の堰堤等の整備状況(他所管含む)					■ あり(概ね満砂)		□ あり(ポケットあり)		-		5	5	
	, == ,	小計						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				30		30	
		. н			地域住民の内発的	i⁄a	± mT ±:	ナからの亜切							
		地域からの要望		■ な活動が強い		市町村からの要望がある 口 特に要望ない		要望ない ニュー	_	6					
	計画 熟度	事業情報の	)共有		□ 関係者以外に広ぐ □ 周知	•	関係者	音を中心に周	□ 特に周	見知してない	В	3	ВВ	3	
	( 20 )	住民参加の	参加の状況		ロ 住民が計画策定 直接参加	=		市町村の意見 策定に反映	口 住民意	意見は反映し :い		4		4	
		小 討		計								13		13	
業周辺環	費用対効:	果(B/C)	₹(B/C) 2.36		評価の合計			t	Α	78	Α	78			
	事業実施に至る歴 史的経緯・社会的 背景 中山断層の影響により、新第 昭和39年以降、順次対策]										兆候が発	Ě生して	:เาる。		
	地域からの要望経 韓 地元の地すべり委員が定期 度現地を確認して地元要望				果が地方	う事務所に報行	告されてい	る。地区内に	異変があ	うる場合	には、	その都			
	事業説明等の経緯 H22.5.19 事業計画説明(±			也元役員)											
	環境・京観への能 リートの使用を極力控え、「 虚頂日		周辺環境と一体となるよ	3い位置に設置するとともに、承排水路工の先掘防止のサイドブロックを植生土のうにするなど、コンク 引辺環境と一体となるよう配慮する。また、ボーリング削孔水など工事に伴い発生する汚泥についても沈 って水質保全に努め、渓流部の自然環境への被害を低減する。											
	他事業・ブ との関連	「ロジェクト」	中山間地域等直接支払交付金 実施区域(切久保工区、重太郎工区)												
	た。このような農家の熱意に			れやすく小規模であるが、農地を次世代に継承す 答えていくためにも地すべり対策事業の実施が必								てき			
	地域の合意形成		■ 全員賛成		□ 概ね賛成 □ 過半			<b>対賛成</b> □ □	□ 動向7	明	明 □ その他				
	部意見		め池、県道を含む地すべりブロックの活動が確認されてお り被害拡大防止のため、早急な対策が必要である。 政策評価課 意 見 重要性、緊急性が認められる。												